

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>売上高</b>	<b>91,262</b>	84,039
売上原価	55,204	53,665
<b>売上総利益</b>	<b>36,057</b>	30,374
販売費及び一般管理費	31,508	25,511
<b>営業利益</b>	<b>4,549</b>	4,862
<b>営業外収益</b>	<b>924</b>	226
受取利息	71	66
受取配当金	32	19
為替差益	551	—
その他の営業外収益	268	140
<b>営業外費用</b>	<b>3,844</b>	3,065
支払利息	980	939
為替差損	—	87
棚卸資産評価損	1,566	1,183
その他の営業外費用	1,297	854
<b>経常利益</b>	<b>1,628</b>	2,023
<b>特別利益</b>	<b>1,798</b>	570
投資有価証券売却益	1,647	—
固定資産売却益	150	542
新株引受権戻入益	—	28
<b>特別損失</b>	<b>1,399</b>	515
経営構造改革費用	1,023	—
投資有価証券評価損	332	159
年金基金脱退特別掛金	43	—
固定資産除却損	—	356
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,027</b>	2,078
法人税、住民税及び事業税	1,342	743
過年度法人税等戻入額	—	42
法人税等還付額	—	9
法人税等調整額	122	107
少数株主損益	—	0
<b>当期純利益</b>	<b>562</b>	1,279

## 連結剰余金計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>22,999</b>	22,993
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>—</b>	6
ストックオプション行使による新株の発行	—	6
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>22,999</b>	22,999
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>27,414</b>	27,188
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>562</b>	1,279
当期純利益	562	1,279
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>1,323</b>	1,053
配当金	956	1,020
役員賞与	91	31
自己株式処分差損	0	1
在外子会社会計制度変更による剰余金減少高	275	—
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>26,653</b>	27,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)	3月31日現在	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>(資産の部)</b>	<b>152,389</b>	142,111	<b>(負債の部)</b>	<b>91,418</b>	81,802
<b>流動資産</b>	<b>96,063</b>	92,121	<b>流動負債</b>	<b>47,976</b>	24,063
現金及び預金	24,171	31,844	支払手形及び買掛金	9,341	7,304
受取手形及び売掛金	28,812	23,379	一年内償還転換社債	14,793	—
有価証券	7,603	1,899	短期借入金	10,589	6,441
棚卸資産	24,467	24,810	未払法人税等	391	946
繰延税金資産	8,749	8,491	その他の流動負債	12,861	9,371
その他の流動資産	2,774	2,020	<b>固定負債</b>	<b>43,442</b>	57,739
貸倒引当金	△515	△325	社債	15,000	15,000
<b>固定資産</b>	<b>56,326</b>	49,973	転換社債	—	14,793
<b>有形固定資産</b>	<b>24,466</b>	25,158	新株予約権付社債	15,000	15,000
建物及び構築物	14,663	15,008	長期借入金	10,207	10,150
機械装置及び運搬具	2,674	3,163	退職給付引当金	1,764	1,550
工具器具備品	2,576	2,387	役員退職慰労引当金	90	90
土地	4,552	4,515	賞与引当金	35	126
建設仮勘定	—	82	繰延税金負債	693	584
<b>無形固定資産</b>	<b>18,698</b>	10,060	その他の固定負債	650	445
営業権	9,800	8,952			
連結調整勘定	5,445	—			
その他の無形固定資産	3,453	1,107			
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,160</b>	14,754	<b>(資本の部)</b>	<b>60,970</b>	60,308
投資有価証券	2,559	4,090	<b>資本金</b>	<b>14,049</b>	14,049
繰延税金資産	1,386	1,415	<b>資本剰余金</b>	<b>22,999</b>	22,999
長期前払費用	7,580	8,624	<b>利益剰余金</b>	<b>26,653</b>	27,414
その他の投資その他の資産	1,707	680	その他有価証券評価差額金	708	822
貸倒引当金	△72	△56	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△2,635</b>	△4,188
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	16	<b>自己株式</b>	<b>△805</b>	△789
<b>合 計</b>	<b>152,389</b>	142,111	<b>合 計</b>	<b>152,389</b>	142,111

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,027	2,078
減価償却費	3,629	3,754
連結調整勘定償却額	324	—
貸倒引当金の減少額	△118	△1
賞与引当金の増減額	△90	126
受取利息及び受取配当金	△104	△85
支払利息	980	939
為替差損益	△349	78
投資有価証券売却益	△1,647	△1
投資有価証券評価損	332	159
ゴルフ会員権評価損	2	0
有形固定資産除却・売却損	217	108
有形固定資産売却益	△208	△548
固定資産除却損	—	356
売上債権の増減額	△1,624	1,024
棚卸資産の減少額	2,271	1,274
仕入債務の増減額	110	△989
退職給付引当金の増加額	214	301
前払年金費用の減少額	958	668
未収消費税等の減少額	—	5
未払消費税等の増減額	5	△35
役員賞与の支払額	△91	△31
その他	1,558	1,676
<b>小計</b>	<b>8,399</b>	<b>10,856</b>
利息及び配当金の受取額	117	99
利息の支払額	△1,066	△941
法人税等の支払額	△1,773	△923
法人税等の還付額	251	186
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,929</b>	<b>9,277</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700	—
有形固定資産の取得による支出	△2,447	△1,337
有形固定資産の売却による収入	725	576
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	32	2
長期貸付金の回収による収入	1	5
新規連結子会社の取得による支出	△7,948	—
関係会社株式取得による支出	—	△1
その他	△604	△287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,944</b>	<b>△1,045</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額	1,606	△349
長期借入れによる収入	3,093	—
長期借入金の返済による支出	△1,966	△8,497
株式の発行による収入	—	13
提出会社による配当金の支払額	△956	△1,020
自己株式の取得による支出	△16	△21
自己株式の売却による収入	0	3
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,760</b>	<b>△9,871</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>380</b>	<b>154</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△2,874</b>	<b>△1,485</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>33,744</b>	<b>35,229</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>30,870</b>	<b>33,744</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については36頁「主要子会社」に記載しております。

また、Anritsu A/S及びその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6ヵ月間の損益を連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2) 棚卸資産 主として個別法による原価法

#### 3) デリバティブ 時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4) 賞与引当金 当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。

### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段: 為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象: 外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針  
為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

- 4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

**(8) 在外連結子会社の会計処理基準**

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

**(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

- 1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
2)連結納税制度 当連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。なお、NetTest社(現商号Anritsu A/S)との間の連結調整勘定については9年で均等償却を行っております。

**(会計方針の変更)**

連結調整勘定の償却については、従来5年間で均等償却することとしていましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、20年以内の投資回収見込年数で均等償却することに変更いたしました。なお、当連結会計年度にNetTest社を買収したことにより発生した連結調整勘定の投資回収見込年数は、投資時において検討した投資回収見込期間に基づき、9年と判断しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報の(注)5」及び「所在地セグメント情報の(注)4」に記載しております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**会計処理の変更(固定資産の減損に係る会計基準)**

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

**注記事項(税効果会計関係)**

2006年(当連結会計年度) 単位:百万円		2005年(前連結会計年度) 単位:百万円	
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b>		<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	8,762	棚卸資産	8,350
連結会社繰越欠損金	8,646	連結会社繰越欠損金	7,742
ソフトウェア	2,526	ソフトウェア	2,030
未払費用	971	未払費用	928
投資有価証券	585	投資有価証券	856
その他	1,447	その他	1,091
繰延税金資産小計	22,940	繰延税金資産小計	21,000
評価性引当額	△12,123	評価性引当額	△9,775
繰延税金資産合計	10,817	繰延税金資産合計	11,225
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職引当金	779	退職引当金	1,355
その他有価証券評価差額金	484	その他有価証券評価差額金	561
その他	176	繰延税金負債合計	1,916
繰延税金負債合計	1,441	繰延税金負債合計	1,916
繰延税金資産の純額	9,375	繰延税金資産の純額	9,308
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b>		<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b>	
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%	期間差異に対する評価性引当額増減	△28.4%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%	税額等見積差額	11.5%
永久差異	16.5%	連結子会社繰越欠損金切捨て額	10.0%
住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%	住民税均等割等課税所得によらない税額	5.7%
連結子会社実効税率差異	7.4%	試験研究費控除等	△4.2%
税額等見積差額	△4.4%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	3.7%
その他	0.6%	永久差異	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	その他	△0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

(1) 退職給付債務	△31,836
(2) 年金資産	31,579
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△256
(4) 未認識数理計算上の差異	6,054
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	5,797
(6) 前払年金費用	7,562
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,764

### 3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	864百万円
(2) 利息費用	740百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△590百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,611百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 割引率 2.5%
- 期待運用収益率 3.0%
- 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- 数理計算上の差異の処理年数  
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 過去勤務債務の額の処理年数  
発生時に全額費用処理しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

2006年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位：百万円

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	19	53	3,357	3,448	△3,448	—
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	△3,448	91,262
営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	△2,103	86,713
営業利益(△損失)	5,290	△1,972	787	1,788	5,893	△1,344	4,549
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
(2) 減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
(3) 資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

2005年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位：百万円

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,245	8,726	12,233	7,834	84,039	—	84,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	24	38	3,410	3,522	△3,522	—
計	55,294	8,750	12,271	11,245	87,562	△3,522	84,039
営業費用	51,058	9,761	11,269	9,222	81,311	△2,133	79,177
営業利益(△損失)	4,236	△1,010	1,001	2,023	6,251	△1,389	4,862
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	66,710	14,077	10,362	16,721	107,870	34,240	142,111
(2) 減価償却費	1,750	308	96	971	3,126	274	3,400
(3) 資本的支出	1,213	187	182	185	1,768	101	1,869

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 計測器    | デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器 |
| (2) 情報通信機器 | 公共情報システム、画像集配システム、IPネットワーク機器                            |
| (3) 産業機械   | 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機                                   |
| (4) サービス他  | 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等         |

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

2006年(当連結会計年度)	1,448百万円	2005年(前連結会計年度)	1,538百万円
----------------	----------	----------------	----------

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2006年(当連結会計年度)	34,455百万円	2005年(前連結会計年度)	39,177百万円
----------------	-----------	----------------	-----------

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。従来と同一の方法による場合に比べ、営業費用は「計測器」で259百万円減少し、営業利益は「計測器」で259百万円増加しております。また、資産は「計測器」で259百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

2006年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	△21,584	—
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	△21,584	91,262
営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	△21,811	86,713
営業利益（△損失）	3,702	2,186	△2,000	434	4,322	226	4,549
2. 資産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	△26,166	152,389

2005年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039	—	84,039
(2) セグメント間の内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	△17,763	—
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	△17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	△17,559	79,177
営業利益（△損失）	3,611	1,406	△185	232	5,065	△203	4,862
2. 資産	109,703	31,705	7,317	3,753	152,479	△10,368	142,111

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、ブラジル  
 (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク  
 (3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2006年（当連結会計年度） 2005年（前連結会計年度）  
 34,455百万円 39,177百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直してあります。従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「欧州」で259百万円減少し、営業利益は「欧州」で259百万円増加しております。また、資産は「欧州」で259百万円増加しております。

## 3. 海外売上高

2006年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	米州	欧州	アジア他	計
1. 海外売上高	15,414	13,469	16,222	45,107
2. 連結売上高	—	—	—	91,262
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

2005年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	米州	欧州	アジア他	計
1. 海外売上高	12,392	10,064	12,938	35,396
2. 連結売上高	—	—	—	84,039
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク  
 (3) アジア他 アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。